

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：スポーツ振興対策費

事業名 パラアスリート科学サポート事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光文化スポーツ部 競技スポーツ課 競技パラスポーツ係 電話番号：058-272-1111(内2644)

E-mail : c11173@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 12,754 千円 (前年度予算額： 12,657 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	12,657	0	0	0	0	0	0	0	12,657
要求額	12,754	0	0	0	0	0	0	0	12,754
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

「第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画」（R4～R8）に掲げる日本代表選手数25名及び県ゆかりのパラリンピック出場選手数の目標を達成するため、岐阜県スポーツ科学センターに強化指定選手や強化指定団体等の競技力向上のための科学的なサポートを行う専門の研究員等を配置し、選手各々の障がいの程度、箇所等に応じた安全で質の高い科学サポートを提供する。

(2) 事業内容

ア 科学サポートの実施項目

①体力測定

安全検査、形態計測、筋力測定等を実施する。

②映像撮影・分析

練習、大会出場時の選手の映像撮影や、実際のフォーム等を分析し、選手へフィードバックする。

③フィジカルトレーニング

各種トレーニングの実技指導やトレーニングプログラムの提供等を実施する。

④メンタル・栄養サポート

希望する選手に対し、外部アドバイザーによるメンタルサポート・栄養サポートを実施する。

イ サポート体制の整備

①パラスポーツ医等によるアドバイザ一体制

各選手のトレーニング内容等について、定期的なアドバイザー会議を年2回程度実施する。

②指導能力向上のための研究員等の研修会等への参加

先進的に取り組んでいる国立スポーツ科学センター（JISS）が主催する研修会等に出席する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	12,754	事業費
合計	12,754	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

令和4年度から令和8年度までの「第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画」において、計画最終年度までに日本代表選手25名（パラリンピック・デフリンピック競技種目）の輩出や県ゆかりのパラリンピック出場選手数を目標に掲げ、選手強化を実施する旨記載している。

また、同計画の「パラスポーツの推進」の施策の一つとして、「科学サポートの継続」を掲げている。

(2) 国・他県の状況

国の第2期「スポーツ基本計画（平成29月3月策定）」では、トップアスリートに対してスポーツ医・科学等を活用し多面的で高度な支援の充実を図るとしている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第2期清流の国ぎふスポーツ推進計画最終年度（令和8年度）までに、パラリンピック・デフリンピック競技種目の日本代表選手25名及び県ゆかりのパラリンピック出場選手数の目標を達成するため、強化指定選手等への科学サポートを実施する。

※目標指標の起点は推進計画の開始年度である令和4年度となる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	目標設定前参考(R3)	R6年度実績	R7年度目標	R8年度目標	終期目標(R8)	達成率
①日本代表選手数（パラ・デフ競技）	11名	21名	23名	25名	25名	84.0%
②パリ2024夏季大会	-	3名	-	-	10名	30.0%
③ミラノ・コルティナ2026冬季大会	-	-	5名	-	5名	-

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	令和3年度との比較でサポート利用実績、利用人数は増加した。また、引き続きパラアスリートをサポートする専任の研究員・専門員を配置し、県の強化指定選手14名に対して、体力測定や映像解析、障がいに応じた専門的なトレーニング指導等の科学的なサポートを実施。また、科学サポートを受けている選手が、日本新記録を樹立するなど成果があった。
	指標① 目標：17 実績：14 達成率：82%
令和5年度	強化指定選手15名に対してサポートを行った。パリパラリンピック出場の可能性のある選手に対して、重点的にサポートを実施した。現在利用している選手は記録を伸ばし、日本新記録・アジア新記録を樹立するなど成果があった。
	指標① 目標：19 実績：17 達成率：89%
令和6年度	強化指定選手16名に対してサポートを行った。東京デフリンピック、愛知・名古屋アジアパラ、次期パラリンピックの選手数増に向けて、P D C Aサイクルに基づく、効果的なサポートを実施した。現在利用している選手は記録を伸ばすなど成果があった。
	指標① 目標：21 実績：21 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	障がいに応じた専門的なトレーニングを指導するため、パラアスリートの研究員等を配置し、科学サポートを実施する必要がある。その結果、自己新記録、日本新記録・アジア新記録を樹立する選手を輩出することができた。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	医科学的な知見に基づいて身体の機能的な動作を分析し、障がいの程度や箇所等への影響を考慮した効果的なトレーニングメニューを作成することで、競技力向上に繋がっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	パラスポーツ医等によるアドバイザ一体制の整備や、国立スポーツ科学センターとの情報共有を図ることにより、トレーニングサポートの安全性の確保と質の向上に取り組んでいる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

選手が求める目標値や技能向上に対し、より専門的な観点からのアドバイスやトレーニングを提案し、選手が新たな学びを得たり、自主的にトレーニングに取り組んだりできる環境の提供が必要である。また、次期パラリンピックに向けた新しい選手の発掘に向けて、県強化指定団体に所属する有望な選手へのサポートを積極的に実施していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県スポーツ科学センターを活用したパラアスリートの科学サポートは競技力向上に有効であり、専門の研究員等を配置し第3期スポーツ推進計画に向けて選手等の支援を今後も継続していく必要がある。